

高松大学経営学部のカリキュラム構造の可視化の取組み（1）

浮 穴 学 慈*

稲 井 富 赴 代*

Report on a Visualization Work on the Curriculum Structure of Faculty of Business Administration at Takamatsu University (1)

Satoshige Ukena *

Tokiyo Inai *

要約

従来、日本の高等教育においては、授業科目一覧表と簡単な授業科目説明文によるカリキュラム情報の提供が行われていた。近年、各大学においてシラバスの整備が進んだことで、それぞれの授業科目を修得することで獲得できる知識や能力についての把握が容易になった。さらに、カリキュラム全体における授業科目の位置付けや履修順序についての情報提供のために、現在、様々な大学においてカリキュラム構造の可視化や先修科目を明示した科目系統図（プレレキジット図）の整備が行われつつある。

筆者らは、可視化情報の提示と学生の履修行動の関連性を明らかにすることを目的とする。本稿では、まず、高松大学経営学部の平成23年度カリキュラム改正と科目系統図について、その概要をまとめ報告する。

キーワード：カリキュラム構造、可視化、科目系統図、プレレキジット、先修科目、前置科目、シラバス

(Abstract)

Formerly, in the scene of higher education in Japan, information on curriculum was described in the form of a list of subjects and simple description of each subject. In recent years, many colleges and universities prepare syllabuses and the result makes it easy for students to understand what kind of knowledge and skill can be acquired by a course or a subject. Furthermore, some colleges and universities start providing visualized information such as prerequisite diagrams and figures which show the

* 提出年月日2010年11月30日、高松大学経営学部講師 経営学部教務委員

positions and relations of subjects in a whole curriculum.

In this paper, we report prerequisite diagrams and a summary of the 2011 Curriculum Revision of Faculty of Business Administration at Takamatsu University.

Keywords : Curriculum Structure, Visualization, Prerequisite Diagram, Prerequisite Flowchart, Syllabus

1. はじめに

従来、日本の高等教育においては、学生に対するカリキュラム情報の提示方法として、授業科目一覧表と簡単な授業科目説明文による情報提供が行われていた。しかしながら、これらの情報のみでは、学生にとって学習内容や講義スケジュール、成績評価方法を把握することは困難であり、これらの必要な情報は、クラブ・サークル活動などにおいて上級生から情報提供を受けたり、学生による授業評価冊子（いわゆる「鬼仏表」）により補完されていた。

近年、各大学においてシラバスの整備が進んだことで、それぞれの授業科目の修得により獲得できる知識や能力についての把握が容易になった。一般に、シラバスでは、学習内容や講義スケジュール、成績評価方法、使用する教科書などの情報が提供される。しかし、シラバスによる情報だけでは、学生が科目間のつながりを把握し、自己の学習目的と照らし合わせて長期的な学習計画を立てることが難しい。しばしば、安易な学習行動として、その学生の在学年次において履修できる授業科目を片端から受講登録する、あるいは、単位修得が容易であると推測した授業科目を受講するといった行動をとることが見られる。その結果、授業科目の学習に必要な前提知識・能力を欠いたまま受講登録を行い、内容が理解できず受講放棄するといった行動をとることになる。前提知識・能力が欠けていることを、事前に察知することができれば、先修科目を履修する、あるいは、自己学習をするなどの準備行動をとることが可能なのではないかと期待できる。

そこで、カリキュラム全体における授業科目の位置付けや履修順序についての情報提供のために、現在、様々な大学においてカリキュラム構造の可視化や先修科目を明示した科目系統図（プレレキジット図）の整備が行われつつある。

高松大学経営学部（以下、本学部）では、平成23年度カリキュラム改正に伴って科目系統図を整備した。本学部は、平成22年度に大きなカリキュラム変更を行ったばかりである

が、平成23年度に向けての改正作業を行った。本学部内では、平成22年度に改正したばかりのカリキュラムを最低4年間は継続すべきなのではないかとの意見が出されたが、理想のカリキュラムの形へとより速やかに近づけるべきであるという強い意見が出され、再度の改正を行うことになった。この改正に合わせて、カリキュラム構造を可視化し先修科目を明示した科目系統図を作成することになった。

筆者らは、可視化情報の提示と学生の履修行動の関連性を明らかにすることを目的とする。まず、本稿において、平成23年度カリキュラム改正における検討内容、および、プレレジット図の作成における検討内容について、簡単に報告をまとめる。

以下、本稿は次のように構成される。2において、シラバスにより提示される情報について整理し、シラバスの問題点を提起する。3において、カリキュラム構造の可視化の事例について取り上げ、本学部における可視化情報提示の考え方・ポリシーについて触れる。4において、平成23年度カリキュラム改正の検討内容を、3つのコースと2つのグループに分けてまとめる。5において今後の課題についてまとめる。

2. シラバスによる情報提示とその問題点

近年、シラバスは、一種の授業計画書として広く認知されるようになってきた。講義の目的や予定、テキストや参考文献、成績の評価方法などを明確にすることで、学生が受講する授業科目を選択したり、実際の受講にあたって予復習を行う指針として用いられることになる。また、学生だけでなく教員側にとっても、担当教員の自己点検や計画性の意識を促し、他の教員の目に触れることで授業内容の質の保証を促す役割がある。個々の授業科目の品質が保証されることは、カリキュラム全体の質保証のために必要不可欠である。

本学のシラバスは、授業科目名、および、担当教員名の他に、授業内容に関する項目として「授業の紹介」「教育目標」「授業計画」「授業時間外の学習」「成績の評価」「使用テキスト」「参考文献」を掲載している(図1)。山田ら(2002)が述べるように、項目名称は大学によって異なるものの、これらの項目内容は日本における大学シラバスの構成内容として一般的である。しかし、佐々木(2002)が挙げている下記のシラバスの問題点は、現在においても解決しているとは言い難い。

- (1) 教員による記述内容の個人差が激しい。
- (2) 詳細に書かれていても記述内容に難解なものがあり、学生ばかりか他の教員にも漠

然としたものしか想像出来ないものも存在する。

- (3) 必要最低限の情報であり、活用できる情報が限定されている。
- (4) 授業内容の変更・改善がすぐに反映できない。
- (5) 授業改善を動的に行う場合、学生側がシラバスとは異なる授業を行っているとの誤解する可能性がある。
- (6) シラバスだけでは、その授業の本当の価値が未受講者には分からない。
- (7) 視覚情報に乏しく、理解しづらい。

学生にとっては、実際に授業科目を受講しなければ、シラバスに掲載された内容を理解することが難しい。シラバスに記載された情報だけを頼りにして、授業科目同士の有機的な結びつきを理解し、さらにカリキュラムの全体像を把握することは困難であるため、その結果として、在学期間全体を見通した学習活動を計画することが困難である。このことは、授業内容自体は理解できても、それがどのように位置づけられるのかが分からないという不満を引き起こし、勉学意欲を削ぐことになっている可能性が否定できない。専門分野外の教員にとっても、状況は学生と変わらない。特に学部運営業務に関わることのない非常勤教員にとっては、担当する授業科目がカリキュラム全体のなかで求められている役割についての理解が漠然としたままで授業設計を行い、その内容をシラバスとして記述しなければならない状況を引き起こす。これは、カリキュラムの質保証にとって、深刻な問題である。従って、個々のシラバスの記述内容の質保証だけでなく、カリキュラム全体を俯瞰でき、分かりやすく視覚的な情報として資料提示することは、カリキュラムの運用の質を保証するために、学生・教員双方にとって必要不可欠であることが分かる。

3. カリキュラム構造可視化の取り組み

これまでに述べたように、シラバスを読んで授業科目間の関係を把握するのは難しい。学生が授業科目間の先修関係を把握して先修科目を履修する、あるいは、自己学習により準備を行うなど、能動的な学習活動を行うように促すためには、シラバスの整備だけでは不十分であり、先修関係が容易に把握できるように可視化された資料が必要不可欠である。

東京大学などの先行事例では、集積されたシラバスのデータに対してテキストマイニングを行うことで、シラバス間の「距離」を計量し、関係を線分で結んだり円を描画するこ

科目名：情報活用演習 I

担当教員：山口 直木(YAMAGUCHI Naoki)

浮穴 学慈(UKENA Satoshihige)

水口 文吾(Mizuguchi Bungo)

【授業の紹介】

「IT (情報技術) 革命」とは何ですか？なぜ「革命」なのですか？「産業革命」では、動力機械の登場によって、人々の働き方や考え方が変わりました。皆さんが卒業後に働く現場では、携帯電話やパソコンなどの情報端末からネットワークを利用して情報を取得し、情報を分析、発信しなければなりません。

この授業では、職場内や組織間のコミュニケーションのために必要となる、基本的なパソコン操作と文書作成を主に取り扱います。様々な授業で課されるレポート課題をこなしていくためにも、ワープロソフトWordを使って様々な文書の作成を練習することが必要です。

【教育目標】

1. 基本的なウィンドウ操作、ファイル・フォルダ操作を行うことができる
2. レポートや卒業論文を作成するときに必要な速度で、文字入力ができる
3. レポートや様々なビジネス文書を作成することができる (ワープロ検定)

【授業計画】

- 第1回 受講ガイダンス
- 第2回 Windowsの基本操作と日本語入力
- 第3回 ファイルやフォルダの操作
- 第4回 メールの仕組みとエチケット①
- 第5回 メールの仕組みとエチケット②
- 第6回 メールの仕組みとエチケット③
- 第7回 文書作成の基本・ビジネス文書①
- 第8回 文書作成の基本・ビジネス文書②
- 第9回 文書作成の基本・ビジネス文書③
- 第10回 表を作る①
- 第11回 表を作る②
- 第12回 文書に絵や図形を入れる①
- 第13回 文書に絵や図形を入れる②
- 第14回 文書に絵や図形を入れる③
- 第15回 まとめ

【授業時間外の学習】

タッチタイピングの練習や文書制作を課す。

【成績の評価】

出席、課題、テストにより評価する。毎回の出席点は受講態度と制作物をもって評価する。

【使用テキスト】

情報活用演習I・IIの共通テキスト

宮詰正幸ほか『30時間でマスター Word 2003』(実教出版)

ISBN978-4-407-30482-4 ¥900

【参考文献】

情報活用演習I・II、情報処理演習I・IIの共通参考書

小池英勝ほか『レポート・プレゼンが楽々！パソコン活用技術』(ムイスリ出版)

ISBN978-4-89641-171-3 ¥2,300

図1 高松大学シラバス (情報活用演習 I)

とで可視化配置している（図2、図3）（野澤ら2005、森ら2006、益子ら2008）。また、書式の異なる様々な大学のシラバスの内容を検索するシステム（芳鐘ら2006）の研究もある。このようなシステムを用いて、数多くの授業科目のなかから、学生自身の学習目的に合致した授業科目を選びだすことを支援している。授業科目の数が多く科目間の関係を紙媒体で表現することが難しい場合には、この方法を取らざるを得ない。しかしながら、紙媒体の冊子の見開きページに収まるような1枚物の資料として情報提示できるのであれば、こちらの方が、情報提示のあり方として好ましい。本学のように授業科目数が少ない場合は、一目して全体像を理解できる表現形態に近付けることが可能である。

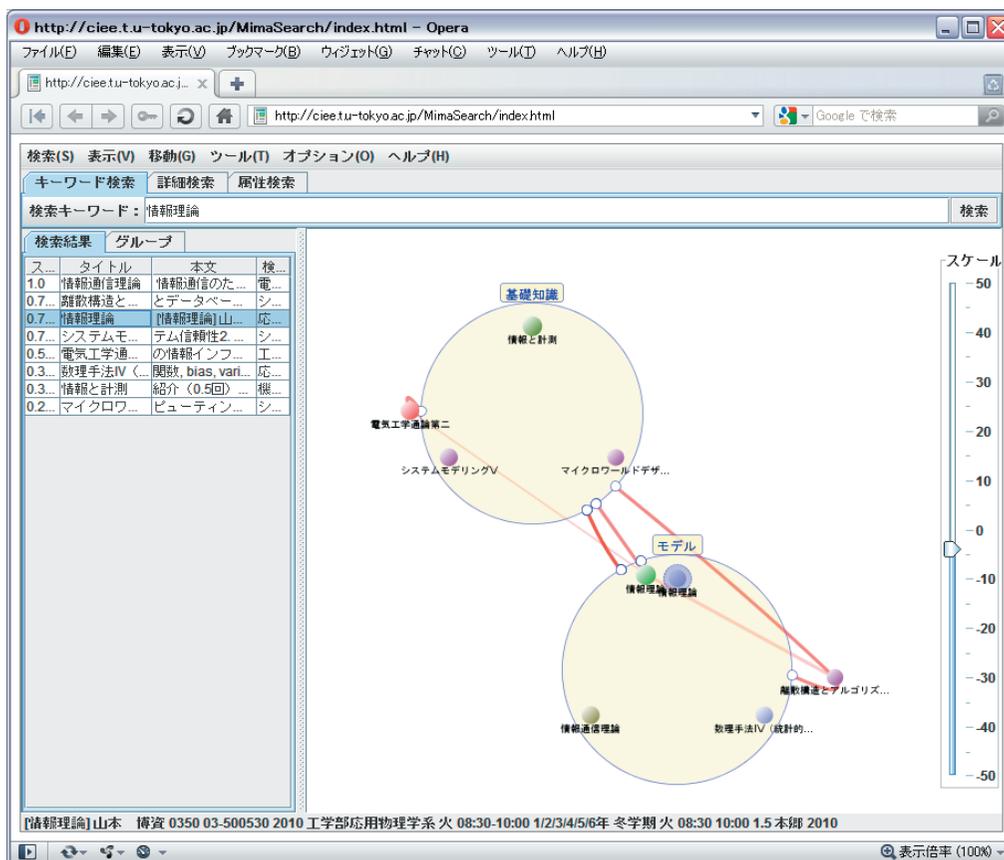


図2 東京大学MimaSearchシラバス構造化システム（出典：公式Webサイト）

本学部で作成する科目系統図では、ジョージア工科大のプレレジット図（図4）と同様の可視化表現を用いる。つまり、授業科目間の結びつきを、先修順序関係を示す矢印を用いて表すことになった。また、「授業科目群」の形で共通性を表現することになった。この科目系統図を専門コースごとに作成することになった。ただし当面は、学生や教員に対する情報提示のみを行うに留め、先修科目の習得を受講の前提とするような履修制限の導入は行わないこととした。

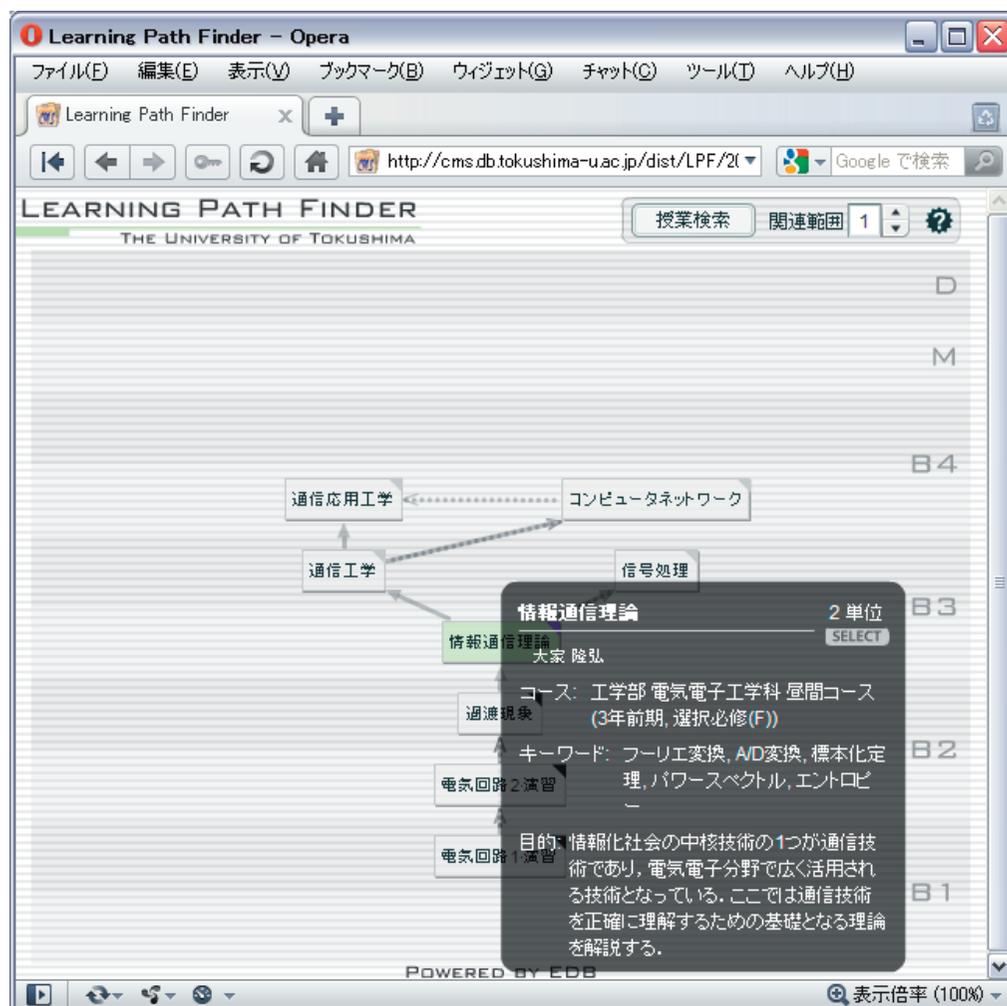


図3 徳島大学LearningPath Finder (出典：公式Webサイト)

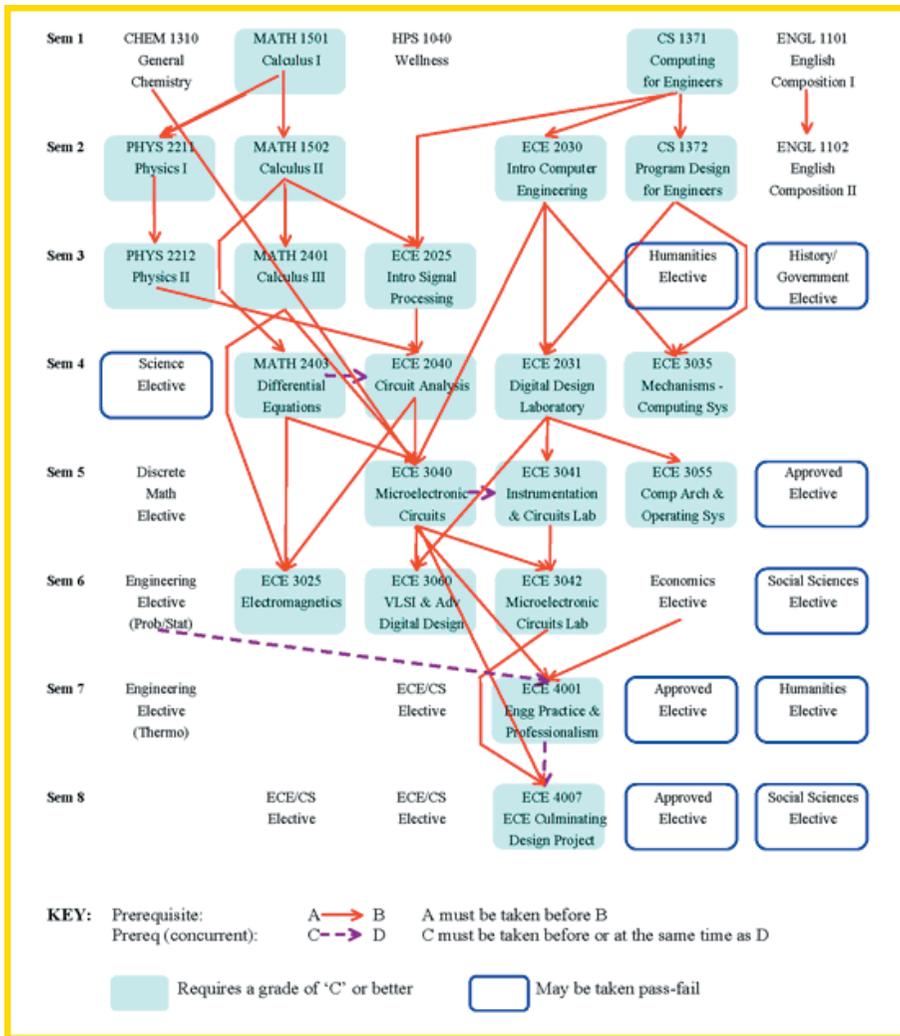


図4 米ジョージア工科大電気計算機工学科プレレジット図

4. 平成23年度カリキュラム改正の検討内容

本学部の平成23年度カリキュラム改正についての検討にあたって、本学部では計5つの検討グループが構成され、各検討グループによる提案を学科会議の場で検討することになった。検討グループの内訳は、企業経営コース、経営情報コース、会計コースの各専門コースからなる3つの検討グループ、および、言語グループ（英語）、言語グループ（日本語）の2つの検討グループである。このうち、言語グループ（日本語）では、特に留学生を念頭においた検討が行われた。

実際の検討作業においては、学部全体の検討方針は特に定められなかったが、各検討グループにおける討論の結果として、各検討グループとも、平成22年度カリキュラムに対して大きな改変を加えず、改変するとしても数科目の改変に留めることになった。平成23年度入学生対象カリキュラムの授業科目一覧表を付録に掲載する。各科目の検討については、「検討」欄に検討作業の主体となったグループを、「検討結果」欄に検討結果を簡単に印している。ただし、卒業要件欄の記載内容については最終的な決定内容ではなく、原稿執筆時点において、専門科目必要単位数の変更について検討作業が継続している。

最も大きな改変となったのは、言語グループ（英語）、および、言語グループ（日本語）により提案された専門共通科目3年次配当の「ビジネス外国語Ⅰ・Ⅱ（英語）」、「ビジネス外国語Ⅰ・Ⅱ（日本語）」の4科目の新設である。これは、昨今の社会事情に鑑み、中小企業においても外国との商取引が重要性を増していることから、日本人に対しては英語圏の企業との英語によるビジネス・コミュニケーションを、留学生においては日本の事情と現地事情の双方を理解し、母国において日系企業とのパイプ役としての能力を持つ人材が期待されていることによる。1、2年生だけでなく3年生においても言語学習を継続することで必要な能力の獲得に近づくことができるという判断から、これらの授業科目が新設される運びとなった。

次に大きな改変となったのは、キャリア形成に関わる科目である。「キャリア開発」「キャリアデザイン論」については、配当年次・期の見直しが行われた。さらに、企業経営コース専門科目のうち、販売士称号取得に関わる科目を専門共通科目へと配置変更すること、および、「ファイナンス論」を専門共通科目へと配置変更することが決定された。また、「品質管理」については、コースにおける先修順序の検討の結果、配当年次・期の適切化が図られることになった。

以下では、企業経営コース、経営情報コース、会計コース、言語グループ（英語）、言語グループ（日本語）の順に、各検討グループにおいて作成された科目系統図（プレレジット図）を示し、続いて、授業科目の配当年次や先修順序に関する検討内容のうち主なものを示す。

4.1. 企業経営コース

企業経営コースでは、下記の検討の結果、カリキュラムの改訂を行った。まず、先修順序を検討した結果を図5の科目系統図として示す。実際の作業にあたっては、一つの素案

を元に検討グループのメンバーが意見を述べることで、先修順序に関する主観の擦り合わせを行った。

続いて、授業科目の配当年次や先修順序に関する検討内容のうち主なものを示す。販売士関連科目を共通科目へと配置変更を行った。また、「品質管理」「キャリアデザイン論」「中小企業課経営論」については、セメスタ配置を前倒しすることになった。さらに、「ファイナンス論」「財務管理論」については、授業内容をもとにコース配置の変更の議論が行われ、「ファイナンス論」は共通科目へと配置変更が行われ、「財務管理論」は最終的に配置変更を行わないことになった。その他の科目について様々な検討が行われた。

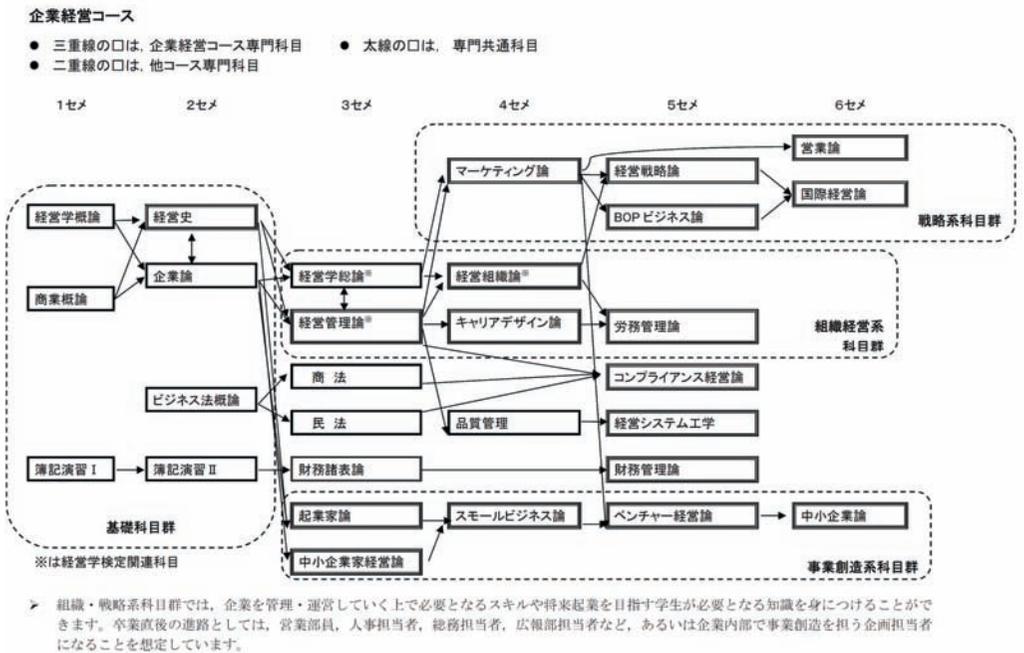


図5 企業経営コース科目系統図

専門共通科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
商品開発論	2L	1		○		×	コース変更 (企業経営→共通科目)

本講義は、販売士検定試験の内容と関連しており、受講後の受験が想定されている。同検定は、本学部の卒業後の進路を考えると、企業経営コースのみならず経営学部の全学生が取得を目指せるようにすべきであり、共通科目への変更が適当であると判断した。

専門共通科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
商業業態論	2L	1	○			×	コース変更 (企業経営→共通科目)
<p>本講義は、販売士検定試験の内容と関連しており、受講後の受験が想定されている。同検定は、本学部の卒業後の進路を考えると、企業経営コースのみならず経営学部の全学生が取得を目指せるようにすべきであり、共通科目への変更が適当であると判断した。</p>							

専門共通科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
販売技術論	2L	1		○		×	コース変更 (企業経営→共通科目)
<p>本講義は、販売士検定試験の内容と関連しており、受講後の受験が想定されている。同検定は、本学部の卒業後の進路を考えると、企業経営コースのみならず経営学部の全学生が取得を目指せるようにすべきであり、共通科目への変更が適当であると判断した。</p>							

専門共通科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
販売管理論	2L	2	○			×	コース変更 (企業経営→共通科目)
<p>本講義は、販売士検定試験の内容と関連しており、受講後の受験が想定されている。同検定は、本学部の卒業後の進路を考えると、企業経営コースのみならず経営学部の全学生が取得を目指せるようにすべきであり、共通科目への変更が適当であると判断した。</p>							

専門共通科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
品質管理	2L	2		○		◎	Semester変更 (6→4)
<p>企業経営において生産管理は最も重要な職能のひとつであるが、本学ではその一部である品質管理があり、それを補完する科目として「経営システム工学」があるので、この二つを合わせて履修することが望ましいと判断し、2年次後期への Semester変更を行った。</p>							

企業経営コース	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
キャリアデザイン論	2L	2		○		◎	Semester変更 (6→4)
<p>本講義は特別講義（実践実務担当者編）を経て新設された科目であり、企業の現場で実務を担当する人から直接講義を受けることによって、受講学生のキャリア意識を高めることが大きな狙いとなっている。就職活動が始まる前の段階で受講した方が望ましいと考え、 Semester変更を行った。</p>							

企業経営コース	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
中小企業家経営論	2L	2	○			◎	セメスター変更 (6→3)
<p>本講義の特徴は、香川県内の経営者を外部講師として招き、中小企業の経営や管理運営等を実践的に学ぶことにある。3年次で専門科目を受講する前に、早めに実際の企業経営を知っておくことが望ましいと判断し、セメスターの変更を行った。</p>							

企業経営コース	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
金融論	2L	2		○		×	新設取止め
<p>ファイナンス系科目群の整備をするため、個人の資産運用を中心とする「ファイナンス論」とは別に、「財務管理論」の背景にある金融全般の仕組みを学ぶ「金融論」の新設を検討したが、これらファイナンス系科目群の会計コースへの移設に伴い、取り止めとなった。</p>							

専門共通科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
ファイナンス論	2L	2		○		×	コース変更 (企業経営→会計→共通科目)
<p>ファイナンスには、大きく分けて、国家、企業、個人の3つのレベルがあるが、現在の本講義の内容は、個人の資産運用について詳しく学ぶことに焦点が当てられている。企業経営との直接的な関係が認められない。そのため、設置コースを変更することになり、この決定と共に科目系統図には記載を取りやめた。その後、会計コースにおける議論を経て、共通科目に配置されることになった。</p>							

企業経営コース	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
財務管理論	2L	2		○		○	コース変更取止め
<p>「財務管理」は、資金の調達・運用を取り扱うので「管理会計」、「経営分析」などと密接に関連しており、会計コースの科目として設置される方が望ましい。ただし、資金の流れを管理することは企業経営の基本であるため、企業経営コースの科目系統図には記載した。その後、会計コースにおける議論を経て、企業経営コースに戻すことになった。</p>							

4.2. 経営情報コース

近年、企業の情報化戦略を立案、実行する責任者である最高情報責任者（CIO）の重要性が認識され、様々な企業でCIOに必要な能力を有する人材を求めている。CIOは、企業活動において経営者の意思決定を支援する情報分析を行い、情報システムの導入と情報システムを用いた業務の効率的運用を指揮する。経営情報コースでは、情報分析能力の習得、また、情報システムを導入するユーザ企業の一員として情報システムに関する知見を有し、

業務の見える化・効率化を実現する情報システムを構想提案する能力や、ユーザ企業の一員として情報システム開発企業に対する窓口としての業務を遂行する能力の習得が重要であるとする。そこで、コースの努力目標として次の3項目を設定することにした。

1. 企業活動に必要な情報を収集・分析することができる。企業の調査活動や広報活動を効率的な手段を用いて、効果的に行うことができる。企業が発信・蓄積する様々なコンテンツの管理業務の運営に携わることができる。
2. 企業活動を維持するために必要な情報の流れを把握することができる。必要な情報を適切なタイミングで提示することができる。情報システムの設計に必要なビジネス要件を定義することができる、システムのUIを選択することができる。
3. 企業活動を維持するために必要な情報の流れを把握することができる。企業で必要となる情報システムのシステム要件を定義することができる、発注・契約・検収業務を行うことができる。

さらに、これらの目標への到達過程を考察し、経営情報コース専門科目を分類し、授業科目群としてまとめた。

表1 経営情報コース科目群

科目群	内容
情報基礎科目群	Officeソフト、インターネットブラウザの操作を習熟できる。必要となるデータの収集を行い、指示に従ったデータ表現を行うことができる。インターネットを活用し、レポート作成の参考図書・資料を探することができる。情報システムの概要を学ぶことにより、システムにおけるデータの流れを意識することができる。
情報分析表現科目群	企業活動において、市場のニーズを把握するためには、対象についてのイメージを掴み、統計データを収集・加工し、さらに「アンケート調査」などを行った上で、これら素材の分析を行うといった一連の作業が必要である。そこで、これらを手際よくこなすことのできる能力の伸張をめざす。さらに第三者の理解を促すためには、報告書にまとめ、プレゼンテーションを行う必要がある。そこで、「マルチメディア表現」をも加味した上で、これらをセンスよく行うことのできる能力の伸張もめざす。
企業情報化科目群	現代社会における情報化の役割について知見を有する。企業活動における情報の流れを理解し、企業における情報化戦略を立案することができる。
アプリ開発科目群	使いやすく見やすいユーザ・インタフェースを持つアプリケーションの作成とアプリケーションの仕様書、操作マニュアルの作成を行うことができる。また、情報システム内部におけるデータの流れを把握ことができ、情報システムのビジネス要件を定義することができる。
ネットワークシステム科目群	企業活動における情報の流れを理解した上で、企業活動を支える情報ネットワークシステムの概要を構想し、情報システムのシステム要件を定義することができる。このために、ネットワークシステムを構成する技術要素について基礎的知識を有し、個々の要素の連携を図ることができる。

また、先修順序を検討した結果を図6の科目系統図として表現することになった。実際の作業にあたっては、一つの素案を元に検討グループのメンバーが意見を述べることで、先修順序に関する主観を擦り合わせ、科目系統図として一つの可視化情報にまとめた。

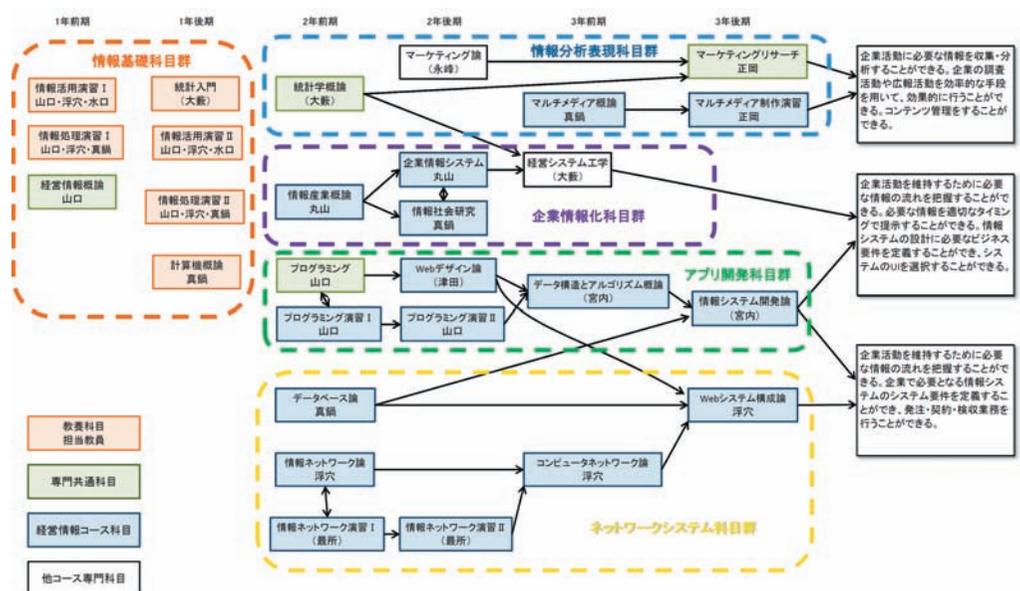


図6 経営情報コース科目系統図

続いて、授業科目の配当年次や先修順序に関する検討内容のうち主なものを示す。2つの授業科目の新設が検討されたが、ともに既存の授業科目において対応することになった。

経営情報コース	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
情報ネットワーク関連法	2L	3	○			×	新設取止め
ネットワーク関連の法律を学習する目的で新設を検討したが、学科会議において新設が難しい旨の意見が出され、他の授業科目内で内容を取り扱うこととなった。							

経営情報コース	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
知的財産管理論	2L	3		○		×	新設取止め

企業において生み出された知的財産（著作物・特許等）の保護や、他者が権利を有する知的財産を安全に利用するため、知的財産に関する法制度について学習する目的で新設を検討したが、学科会議において新設が難しい旨の意見が出され、他の授業科目内で内容を取り扱うこととなった。

4.3. 会計コース

現在、国際財務報告基準（IFRS）の導入が目前に迫り、企業における会計の重要性が増している。資格の取得や会計知識を活かせる職種への就職について考慮を行いつつ、学生の効果的な学習行動を促すため、先修順序を図7のように科目系統図にまとめた。

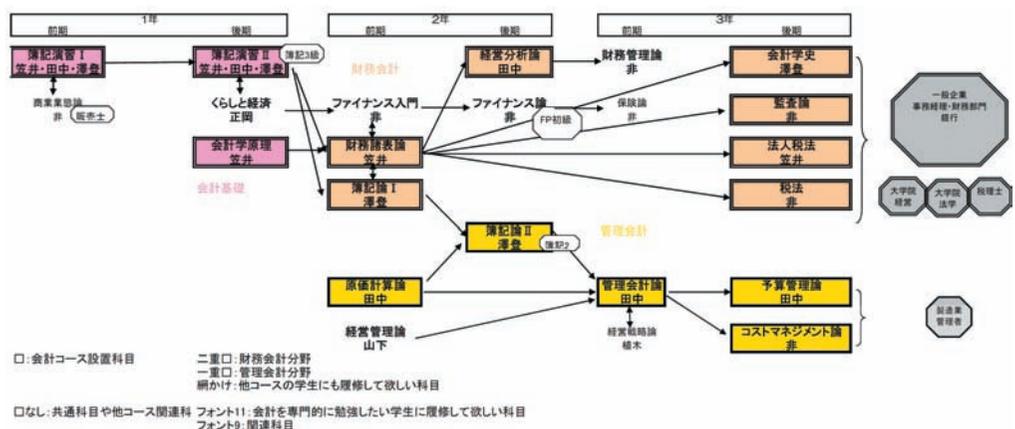


図7 会計コース科目系統図

続いて、授業科目の配当年次や先修順序に関する検討内容のうち主なものを示す。「ファイナンス論」、「財務管理論」については、当初、企業経営コースから会計コースへと配置を変更することが検討されたが、議論を重ねた結果、ともに会計コースへの配置変更は取り消され、「ファイナンス論」は専門共通科目の配置となり、「財務管理論」は変更企業経営コースへと戻されることになった。

専門共通科目	単位形式	配当 年次	配当期		必修 区分	検討	検討結果
			前	後			
ファイナンス論	2L	2		○		○	コース変更 (企業経営→会計→共通科目)
<p>学科会議における議論の結果、一旦は会計コースに配置されることになったが、会計コースにおける議論において、個人の資産運用に焦点を当てる授業内容を、企業を対象とする会計の枠組みで取り扱うことに違和感を持つという意見で一致した。学生の人生設計を考える上で、個人の資金計画も重要であるため、共通科目に配置することになった。会計コースの授業科目との関連性を考慮し、引き続き科目系統図への掲載を行っている。</p>							

企業経営コース	単位形式	配当 年次	配当期		必修 区分	検討	検討結果
			前	後			
財務管理論	2L	2		○		○	コース変更取止め
<p>学科会議における議論の結果、「管理会計」、「経営分析」などと密接に関連していることから、一旦は会計コースに配置されることになった。その後の会計コースにおける議論において、学術面と教員配置の面から、「財務管理論」を会計の枠組みに含めることに対し、強い反対意見が出された。財務管理は企業経営の基幹であるため、企業経営コースに戻すことで学科の了承を得た。会計コースの授業科目との関連性を考慮し、引き続き科目系統図への掲載を行っている。</p>							

4.4. 言語グループ（英語）

昨今、企業のグローバル化が進む中、楽天、ファーストリテイリングなど英語を社内の「公用語」とする企業が現れた。立教大学経営学部国際経営学科BBL事務局が2009年7月に実施した「企業が求める英語力調査」によると、外資比率ゼロの企業でも、41社中35社が「工作上、英語を必要とする事務や場合がある」と回答している。同調査はさらに、企業が大学に求める英語力とは「点数だけでなく、実践で使える英語力」「英語によるコミュニケーション能力」であり、企業が採用時に評価する点も「英語でコミュニケーションをとり、人間関係を構築できる能力」であると報告している。

このような企業の要望に対応すべく、今回英語科目のカリキュラム改定の検討にあたっては、1. コミュニケーション能力のアップ、2. ビジネスに対応できる英語力の養成、3. 資格試験取得、を英語教育の3本柱とすることとした。

現在、本学部の英語科目は、「英語Ⅰ～Ⅳ」および「プラクティカル・イングリッシュⅠ～Ⅳ」を開講している。「英語Ⅰ～Ⅳ」は大学基礎文法、コミュニケーション英語、実用技能英語の3コースに分かれ、大学基礎文法は英検3級から2級レベルの文法習得をめざし、実用技能英語はTOEICを念頭に置いて授業を行っている。

そこで担当教員から、大学基礎文法と実用技能英語を統合して資格技能英語とし、Communicative English、Business Englishの3コースにする改定案、並びに、英語力強化のために3年次生対象の「英語V・VI」新設案が提出された。

学科会議で検討を重ねた結果、まず、資格技能英語とBusiness Englishを一体化し、Communicative EnglishとBusiness Englishの2コースとし、「プラクティカル・イングリッシュ」をCommunicative English、「英語I～IV」をBusiness Englishとして位置づけることとした。なお、「英語I～IV」の再履修者クラスの廃止も併せて決定した。

Communicative Englishは、外国人と英語で話ができるようになる、あるいは積極的に外国人と意思疎通を取ろうとする姿勢を身につけることを目標とする。またBusiness Englishは、TOEICなど、英語の資格試験取得をめざしながら、メールの読み書きなど、文書で英語による交渉ができる能力を身につけることを目標とする。

「英語I～IV」「プラクティカル・イングリッシュI～IV」は選択必修科目だが、従来どおり同時履修することも可能である。

次に「英語V・VI」についてであるが、Business Englishが就職を視野に入れたものであり、3年生でも継続して英語を学習することで、企業で求められる英語力の習得に近づくことができるとの判断から、「ビジネス外国語I・II（英語）」を専門共通科目に新設することに決定した。配当年次は3年次とし、選択科目とする。

「ビジネス外国語I・II（英語）」では、高いレベルのTOEICなど、英語の資格試験取得をめざしながら、就職対策も行う。具体的には、①ビジネス環境で英語が使える、②英語を使ってビジネス旅行ができる、を目標とする。

本学部には、高校までの受験英語に脱落して英語嫌いになった学生が多い。しかし、文法が間違っても、発音が悪くても、自分の言いたいことを伝えることはできる。なぜなら、言語はコミュニケーション・ツールであり、言語の感性を磨き、異文化理解を深めることで、コミュニケーション能力は高まるからである。そのためには、まず英語に対する苦痛感や嫌悪感を払拭し、英語を使うことを楽しいと感じられる環境づくりが欠かせない。

中学、高校、大学と通算8年以上勉強しても「読めない、書けない、聞き取れない、話せない」という使えない日本の英語教育が、企業のグローバル化によって変革を求められている。地方の中小企業においても、外国との商取引現場で英文メールのやり取りをするようになった現在、本学部も「使える英語力」を養成するために、いち早く教育方針およ

び内容の大転換を図らざるをえない。これは、日本の大学英語教育の潮流に即した必然的改定である。

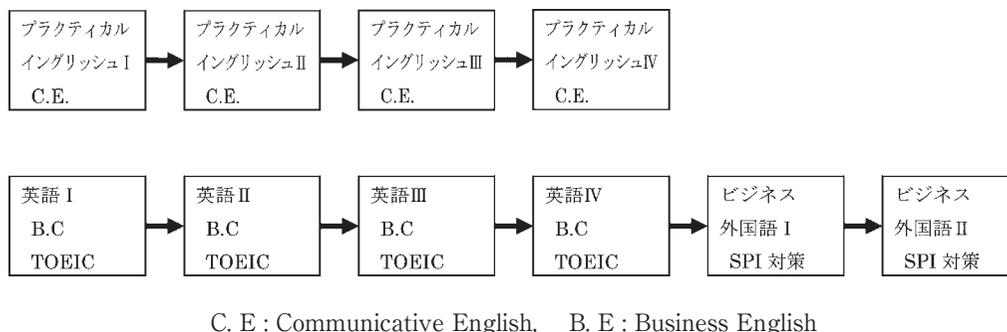


図8 言語グループ（英語）科目系統図

専門共通科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
ビジネス外国語Ⅰ (英語)	1E	3	○			◎	新設
ビジネス外国語Ⅱ (英語)	1E	3		○		◎	新設
企業で求められる英語力を身につけることを目的とし、3年生においても継続学習することで必要な能力の習得に近づくことができるという判断から、専門共通科目として新設することになった。							

4.5. 言語グループ（日本語）

現在本学部の日本語科目は、外国語科目として外国人留学生を対象に「日本語Ⅰ～Ⅳ」を開講しているほかに、全学生を対象に「日本語表現法Ⅰ・Ⅱ」「口語表現演習Ⅰ・Ⅱ」「口語表現法」「日本文学」を教養科目として開講している。しかし、これらは日本人学生の文章表現力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の向上、および古典文学の鑑賞を目的としているため、日本語力の劣る留学生にとってはハードルが高く、彼らに必要な日本語力の習得には結びついていなかった。そこで留学生別科の休止に伴い、学部留学生の日本語教育を充実させるために、平成18年度より「日本語表現法Ⅰ・Ⅱ」「口語表現演習Ⅰ・Ⅱ」「口語表現法」「日本文学」に留学生クラスを開講し、日本人学生とは別

内容の授業を実施している。

これら大学の教養科目は学部を越えた議論となるため、今回日本語科目のカリキュラム改定についての検討は、留学生を対象としたものに止めた。

検討内容に入る前に、現在の授業内容について説明しておきたい。

「日本語Ⅰ～Ⅳ」は選択必修の外国語科目であるが、留学生にとって日本語は他の科目を学ぶ上で必要不可欠な能力であるため、全員に履修と単位修得を義務づけている。外国語は「読む・書く・聴く・話す」能力をバランスよく伸ばすのが理想的であるが、「日本語Ⅰ～Ⅳ」の主目的は、留学生が授業に対応できるだけの日本語力を身につけることであり、①専門書の読解技術能力、②レポート作成能力、③プレゼンテーション能力、の養成に重点を置いている。

「日本語Ⅰ～Ⅳ」の学習で不十分な点は、留学生クラスの日本語科目で補う。「口語表現演習Ⅰ・Ⅱ」では日本の社会問題を題材に取り上げ、日本社会への理解を深めながら専門書の読解能力の向上をめざしている。また「日本語表現法Ⅰ・Ⅱ」は日本語能力試験N1受験対策である。「口語表現法」は日本人との円滑なコミュニケーションのとり方、「日本文学」は近現代の代表作品の鑑賞を目的として、共に後期に開講している。いずれも選択科目であるが、必ず履修するように指導を徹底している。

今回のカリキュラム改定の検討にあたって、日本語教育の中心は以下の3点とした。

1. 専門科目の学習に対応できる日本語力の養成
2. 日本語能力試験N1合格
3. 日本企業・日系企業が求めるブリッジ人材の育成

まず問題に上がったのが授業数である。日本人学生と共通の科目を除けば、留学生だけに開講されているのは「日本語Ⅰ～Ⅳ」のみであり、日本人とはスタートラインが違う留学生にとって、現在の授業数は十分とは言えない。特に、最も日本語学習が必要とされる1年次前期担当が3科目で、1年次後期担当の5科目よりも少ないことが改定のポイントとなった。そこで、「日本語Ⅰ」を「日本語Ⅰ」「日本語Ⅰ-2」「日本語Ⅰ-3」の3科目にし、後期開講の「口語表現法」「日本文学」にリンクさせる改定案を提出した。英語科目においても、1年次の授業数増は望ましいとの意見が出されたが、教養科目の大幅改定は学部を越えた議論が必要となるため、今回は見送り、「基礎演習」にサブゼミを設けることで対処することにした。

次に問題となったのが、「日本語表現法Ⅰ・Ⅱ」の履修年次である。当該科目は日本語

能力試験N1受験対策として開講しているが、入学時の日本語能力の低さが原因で、実際は1年次での受験はごく少数で、2、3年次に受験する者が多い。さらに合格者となると、大半を3、4年生が占める。そのため1年次に履修したのでは、受験対策の授業としての意義が薄れてしまう。日本人学生と共通科目であるため、配当年次の変更はできないが、授業の特性から、留学生については2年次に履修させるべきとの結論に至った。

さらに「日本文学」の授業内容について、留学生にとって文学作品の理解が難しいこと、専門科目の学習や日本語能力試験に結びつかないことから、「日本文学」の授業内容を、文学鑑賞から語彙力養成に改め、「日本語Ⅲ・Ⅳ」「日本語表現法Ⅰ・Ⅱ」とリンクさせた。

最後に英語科目と同様に、留学生の日本企業・日系企業への就職支援として、「ビジネス外国語Ⅰ・Ⅱ（日本語）」を、専門共通科目として新設することを決めた。配当年次は3年次とし、選択科目とする。

ビジネス日本語教育は、日本経済の発展、来日する外国人ビジネス関係者の増加に伴い、1990年代から増えてきた（粟飯原、2010）が、2007年度より文部科学省・経済産業省の共同事業として開始された「アジア人財資金構想」によって、大学におけるビジネス日本語教育が本格的にはじまった。「アジア人財資金構想」は、アジア出身留学生の日本企業での活躍の機会を拡大するために、産学官が連携して行う留学生に対するビジネス教育、ビジネス日本語教育、インターンシップ等の就職支援活動プログラムで、本学でも6名が参加し、全員が日本での就職内定を得られた。しかし、2011年度以降は各大学で事業を自立化していくことが求められており、自立化へ向けて課題が山積している。

その1つがビジネス日本語教育である。奥田（2010）はビジネス日本語教育を「企業・組織等の職場や職務の遂行場面及びそれらに付随する場面で必要な日本語によるコミュニケーション能力の習得を支援する活動」と定義している。

しかし本学部の場合、現在全員が中国人留学生であることから、日中両国の事情に精通した通訳として働ける、いわゆるブリッジ人材の育成が期待される。そのため、日本語教育の枠を超えて、ビジネス教育、異文化コミュニケーション教育、さらには日中両国語による翻訳・通訳能力の養成が重要になる。

多額の費用を支払ってわざわざ日本の大学に入学した留学生にとって、就職は留学の成功のバロメーターとなるだけに、日本人学生以上に結果を求められる。それゆえに企業関係者や卒業生の声を聞きながら、実践的なビジネス日本語教育のデザインを構築しなければなるまい。

単に日本語を習得するだけならば、本国の大学でも十分学べる。留学の意義を認識し、留学生に対して、留学しなければ身につかない日本語能力を教授し、彼らを日本社会につながる人材に育成することが我々の責務であろう。

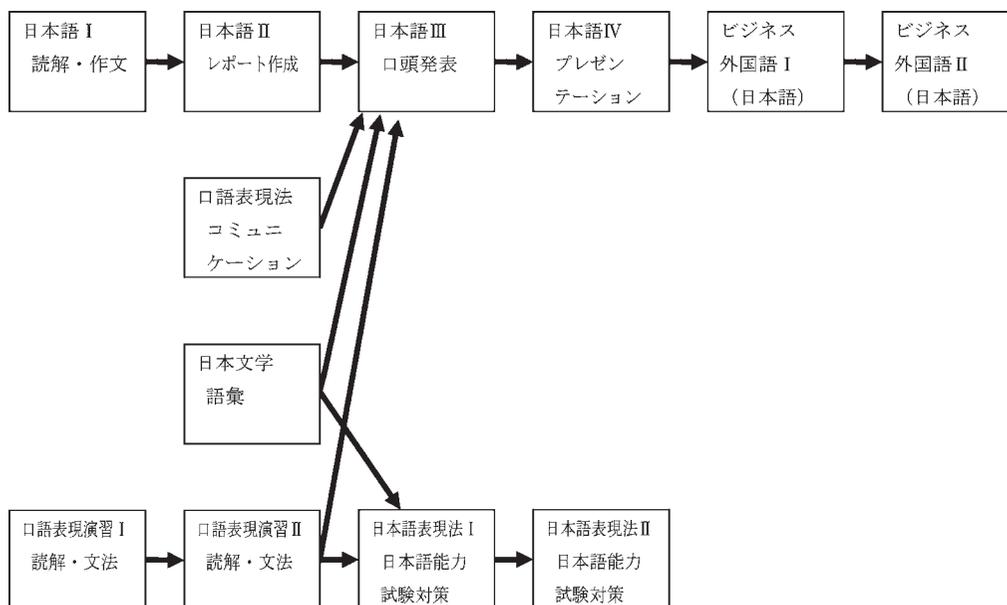


図9 言語グループ（日本語）科目系統図

教養科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
日本語 I - 2	1E	1	○			○	新設取止め
日本語 I - 3	1E	1	○			○	新設取止め

新入留学生の日本語能力低下に伴い、1年次前期に「日本語」科目を増設することを検討したが、教養科目は学部を越えた審議が必要なため、今回は見送りとし、「基礎演習」にサブゼミを設けることで対処することにした。

教養科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
日本語表現法 I (留学生クラス)	1E	2	○			○	Semester変更 (1→3)
日本語表現法 II (留学生クラス)	1E	2		○		○	Semester変更 (2→4)

留学生クラスは「日本語能力試験N1」受験対策として開講しているが、新入生の日本語能力低下が著しく、実際には2、3年次で受験する者が多い。講義の有効性を高めるため、2年次に履修させることにした。

専門共通科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果
			前	後			
ビジネス外国語Ⅰ (日本語)	1E	3	○			◎	新設
ビジネス外国語Ⅱ (日本語)	1E	3		○		◎	新設
企業のグローバル化に対応できる人材育成を目的とし、日本企業・日系企業に就職を希望する留学生のために、「ビジネス日本語」の新設を検討し、英語と併せ、専門共通科目として新設することを決定した。							

5. まとめ

以上のように、本学部では、様々な検討が行われた結果、平成22年度カリキュラムに対し、必要最小限の改変を加えることで平成23年度改正カリキュラムを設計した。また、科目系統図（プレレキジット図）の作成にあたっては、テキストマイニングなどの機械的な手法を採らず、専門コースの各担当教員の主観を擦り合わせることで先修順序関係、および、授業科目群を一つの形にまとめた。

このように、本学部では、先修順序を考慮したカリキュラム改訂を行った。今後の課題としては、科目系統図（プレレキジット図）の整備により、学生の履修登録・学習行動がどのように変化するかを追跡することが挙げられる。また、各専門コースにおいて学生が育成目標へとどれだけ近づいたかという到達度を統一的な方法論に基づいて評価するなど、評価・検証の仕組みを導入すること、および、その評価検証方法の妥当性を示すことが必要であろう。

謝辞

平成23年度カリキュラム改正のためのスケジュール管理や討論内容の取りまとめにご尽力を頂きました、経営学部長（経営学科長兼任）丸山豊史教授に深く感謝する。また、改正のための検討に参加したすべての教員に感謝の意を表す。特に、各コース・グループにおいて、検討内容に基づいて報告を取りまとめ、科目系統図を作成し、これらの資料提供を頂きましたことを、深く感謝する。

引用文献

- [1] 山田信太郎、伊藤栄典、廣川左千男 (2002)、“Web上に公開されたシラバス情報の自動収集、” 情報処理学会 マルチメディア、分散、協調とモバイル (DICOMO 2002) シンポジウム論文集、pp.137-140
- [2] 佐々木豊 (2002)、“[授業評価導入型] ネットシラバスの提案：フォーマット作成とそれに対する学生・教員の意識調査及びネットシラバスの開発 (授業実践・教材開発),” 大学教育研究年報 7、pp.9-19
- [3] 野澤孝之、井田正明、芳鐘冬樹、宮崎和光、喜多一 (2005)、“シラバスの文書クラスタリングに基づくカリキュラム分析システムの構築,” 情報処理学会論文誌、Vol.46、No.1、pp.289-300
- [4] 森幹彦、由谷真之、喜多一 (2006)、“大学教養教育における科目選択支援,” 第6回AI 若手の集い (MYCOM2006)、pp.86-89
- [5] 益子英俊、牧野光則 (2008)、“科目間の連携を考慮したカリキュラムの可視化,” 電子情報通信学会 第19回データ工学ワークショップ論文集 (DEWS2008)、I2-13
- [6] 芳鐘冬樹、井田正明、野澤孝之、宮崎和光、喜多一 (2006)、“キーワードの関連用語を考慮したシラバス検索システムの構築,” 日本知能情報ファジィ学会誌、Vol.18、No.2、pp.299-309
- [7] 立教大学経営学部国際経営学科BBL事務局 (2009)『企業が求める英語力調査』
- [8] 粟飯原志宣 (2010)、“『社会につながる、豊かな人材育成』のためのビジネス日本語教育の課題を整理し、デザインを試みる—3.ビジネス日本語の研究例と課題,” 2010年度日本語教育学会秋季大会予稿集p.53
- [9] 奥田純子 (2010)、“『社会につながる、豊かな人材育成』のためのビジネス日本語教育の課題を整理し、デザインを試みる—2.2就職準備教育としてのビジネス日本語教育の課題—日本語学校の実践を通して,” 2010年度日本語教育学会秋季大会予稿集p.49

参考文献

- 木下聡 (2008)、“自己組織化手法を用いたシラバスの可視化に関する研究,” 高知工科大学修士論文
- 井田正明、野澤孝之、芳鐘冬樹、宮崎和光、喜多一 (2005)、“シラバスデータベースシステムの構築と専門教育課程の比較分析への応用,” 大学評価・学位授与研究機構、大学評価・学位研究、第2号
- 大場善次郎 (2005)、“[工学知の構造化と可視化]の試み—工学教育に向けて—,” 東京大学大学院工学系研究科、大学評価・学位授与研究機構、大学評価・学位研究、第1号、pp.99-109
- 大場善次郎、吉田眞 (2003)、“東大工学教育プロジェクト、[工学知の構造化と可視化],” カレッジマネジメント、No.119、pp.34-38
- 山田信太郎、伊東栄典、廣川佐千男 (2002)、“自動収集したWebシラバスデータの分析と考察,” 情報科学技術フォーラム 2002 (FIT2002)、一般講演論文集第4分冊 (N-32)、pp.301-302
- 渡辺勇一 (2001)、“学生による授業評価をどう見るか (特集：大学の生物学教育とシラバス),” 生物科学 52(4)、pp.209-216
- 荻谷剛彦 (1992)、“アメリカの大学、ニッポンの大学,” 玉川大学出版部

付録

平成23年度入学生対象 高松大学経営学部カリキュラム 授業科目一覧表

検討

- 経: 企業経営コースにおいて検討を行った科目
- 情: 経営情報コースにおいて検討を行った科目
- 会: 会計コースにおいて検討を行った科目
- 英: 言語グループ(英語)において検討を行った科目
- 日: 言語グループ(日本語)において検討を行った科目
- ◎: 検討の結果、科目名称やセメスタ配置の変更が加わった授業科目
- : 検討の結果、科目系統図に記載した授業科目
- ×: 検討の結果、科目系統図に記載しなかった授業科目
- 空欄: 各専門コースにおいて検討を行わなかった科目

必修区分

- : 必修科目
- ◎: 選択必修科目
- 無印: 選択科目

配当期

- : 週1回の科目(注)前期と後期の両方に○がある科目は、それぞれの学期で開講する科目
- 2: 週2回の科目 通年: 前期と後期として授業のある科目 - : 本年度開講せず

形式

- L: 講義
- E: 演習
- P: 実習

教養科目

区分	授業科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果	卒業要件
				前	後				
	総合講座	2L	1	○					
	総合科目	2L	3	○					
	人生と哲学	2L	1~4		○				教養科目 32単位以上 (うち、「英語 I~IV」「ブ ラクティカル・イングリッ シュ I~IV」「フランス語 I~IV」「ドイツ語 I~ IV」「中国語 I~IV」「日 本語 I~IV」の1外国語 (母国語を除く)から4単 位以上)
	日本文学	2L	1~4		○		○H		
	文化と芸術	2L	1~4		○				
	歴史	2L	1~4	○					
	地理	2L	1~4		○				
	社会学	2L	1~4		○				
	政治学	2L	1~4		○				
	くらしと経済	2L	1		○		○会		
	日本国憲法	2L	1~4	○					
	人権教育	2L	1~4		○				
	現代社会と福祉	2L	1~4	○					
	新聞学入門	2L	1~4		○				
	ボランティア	2E	1~4		2				
	心理学	2L	1~4	○					
	社会心理学	2L	1~4		○				
	数学	2L	1~4	○					
	自然と環境	2L	1~4		○				
	計算機概論	2L	1		○		○情		
	情報活用演習 I	1E	1	○			○情		
	情報活用演習 II	1E	1		○		○情		
	情報処理演習 I	1E	1	○			○情		
	情報処理演習 II	1E	1		○		○情		
	統計入門	2L	1~4		○		○情		
	国際理解	2L	1~4	○					
	比較文化	2L	1~4		○				
	地域文化論	2L	1~4		○				
	日本語表現法 I	1E	1	○			○H	留学生は2年次に履修	
	日本語表現法 II	1E	1		○		○H	留学生は2年次に履修	
	口語表現法	2L	1		○		○H		
	口語表現演習 I	1E	1	○			○H		
	口語表現演習 II	1E	1		○		○H		
	健康とスポーツ	2L	1	○					
	スポーツ実習 A	1P	1~4	○					
	スポーツ実習 B	1P	1~4		○				
	スポーツ実習 C	1P	1~4	○					
	スポーツ実習 D	1P	1~4		○				
	スポーツ実習 E	1P	1~4	○					
	スポーツ実習 F	1P	1~4		○				
	英語 I	1E	1	○			◎ ○英		
	英語 II	1E	1		○		◎ ○英		
	英語 III	1E	2	○			◎ ○英		
	英語 IV	1E	2		○		◎ ○英		
	ブラクティカル・イングリッシュ I	1E	1	○			◎ ○英		
	ブラクティカル・イングリッシュ II	1E	1		○		◎ ○英		
	ブラクティカル・イングリッシュ III	1E	2	○			◎ ○英		
	ブラクティカル・イングリッシュ IV	1E	2		○		◎ ○英		

フランス語Ⅰ	1E	1	○						
フランス語Ⅱ	1E	1		○		◎			
フランス語Ⅲ	1E	2	○						
フランス語Ⅳ	1E	2		○					
ドイツ語Ⅰ	1E	1	○						
ドイツ語Ⅱ	1E	1		○		◎			
ドイツ語Ⅲ	1E	2	○						
ドイツ語Ⅳ	1E	2		○					
中国語Ⅰ	1E	1	○						
中国語Ⅱ	1E	1		○		◎			
中国語Ⅲ	1E	2	○						
中国語Ⅳ	1E	2		○					
日本語Ⅰ	1E	1	○			◎	○	日	
日本語Ⅱ	1E	1		○			○	日	
日本語Ⅲ	1E	2	○				○	日	
日本語Ⅳ	1E	2		○			○	日	

専門科目

区分	授業科目	単位形式	配当年次	配当期 前	配当期 後	必修 区分	検討	検討結果	卒業要件	
共通科目	経営学概論	2L	1	○		●	○経		専門科目より必修科目を含め、74単位以上	
	企業論	2L	1		○		○経			
	商業概論	2L	1	○			○経			
	会計学原理	2L	1		○		○会			
	経営情報概論	2L	1	○			○情			
	ビジネス法概論	2L	1		○		○経			
	ビジネスの人間関係	2L	1		○					
	簿記演習Ⅰ	1E	1	○		●	○経○会			
	簿記演習Ⅱ	1E	1		○	●	○経○会			
	ビジネス実務概論Ⅰ	2L	1		○					
	ビジネス実務概論Ⅱ	2L	2	○						
	キャリア開発	2L	1		○			セメスター変更(1→2)		
	キャリア開発演習Ⅰ	1E	2	○						
	キャリア開発演習Ⅱ	1E	2		○					
	企業観察実習	1P	1		○					
	インターンシップⅠ	1P	2	○						
	インターンシップⅡ	1P	2		○					
	インターンシップⅢ	2P	3	○						
	ビジネス実務演習Ⅰ	1E	1		○					
	ビジネス実務演習Ⅱ	1E	2	○						
	ビジネス実務演習Ⅲ	1E	2		○					
	ビジネス実務演習Ⅳ	1E	3	○						
	経営学総論	2L	2	○				○経		
	経済学概論	2L	2	○						
	簿記論Ⅰ	2L	2	○				○会		
	簿記論Ⅱ	2L	2		○			○会		
	ファイナンス入門	2L	2	○				○会		
	ファイナンス論	2L	2		○			×経○会		企業経営→会計→共通
	プログラミング	2L	2	○				○情		
	マーケティングリサーチ	2L	3		○			○情		
	統計学概論	2L	2	○				○情		
	品質管理	2L	2		○			◎経		セメスター変更(6→4)
	民法	2L	2	○				○経		
	商法	2L	2	○				○経		
	財政学	2L	3	○						
	保険論	2L	3	○				○会		
	コミュニケーション論	2L	3	○						
	ビジネス総合演習	1E	3		—					
	商業基礎論	2L	1	○				×経○会		企業経営コース→共通科目
	商品開発論	2L	1		○			×経		企業経営コース→共通科目
	販売技術論	2L	1		○			×経		企業経営コース→共通科目
	販売管理論	2L	2	○				×経		企業経営コース→共通科目
	消費者行動論	2L	2		○					
	特別講義Ⅰ	2L	3	○						
	特別講義Ⅱ	2L	3		○					
職業指導論	2L	3	○							
ビジネス外国語Ⅰ(日本語)	1E	3	—				◎日	新設		
ビジネス外国語Ⅱ(日本語)	1E	3	—				◎日	新設		
ビジネス外国語Ⅰ(英語)	1E	3	—				◎英	新設		
ビジネス外国語Ⅱ(英語)	1E	3	—				◎英	新設		

専 門 科 目	企 業 経 営 コ ー ス	経営史	2L	1		○		○	経			
		経営管理論	2L	2	○				○	経○会		
		経営組織論	2L	2		○				○	経	
		スモールビジネス論	2L	2		○				○	経	
		起業家論	2L	2	○					○	経	
		マーケティング論	2L	2		○				○	経○情	
		中小企業家経営論	2L	2	○					◎	経	セメスター変更(6→3)
		キャリアデザイン論	2L	2	○					◎	経	セメスター変更(6→4)
		経営戦略論	2L	3	○					○	経○会	
		労務管理論	2L	3	○					○	経	
		国際経営論	2L	3		○				○	経	
		営業論	2L	3		○				○	経	
		財務管理論	2L	3	○					○	経○会	企業経営→会計→企業経営
		ベンチャー経営論	2L	3	○					○	経	
		コンプライアンス経営論	2L	3	—					○	経	
		BOPビジネス論	2L	3	—					○	経	
		経営システム工学	2L	3	○					○	経○情	
		中小企業論	2L	3		○				○	経	
		経 営 情 報 コ ー ス	プログラミング演習Ⅰ	1E	2	○				○	情	
			プログラミング演習Ⅱ	1E	2		○			○	情	
			情報ネットワーク論	2L	2	○				○	情	
			企業情報システム	2L	2		○			○	情	
			データベース論	2L	2	○				○	情	
			情報社会研究	2L	2		○			○	情	
			情報ネットワーク演習Ⅰ	1E	2	○				○	情	
			情報ネットワーク演習Ⅱ	1E	2		○			○	情	
			情報産業概論	2L	2	○				○	情	
			Webデザイン論	2L	2		○			○	情	
			Webシステム構成論	2L	3		○			○	情	
マルチメディア概論	2L		3	—				○	情			
データ構造とアルゴリズム演習	1E		3	○				○	情			
情報システム開発論	2L		3	○				○	情			
マルチメディア制作演習	1E		3		—			○	情			
コンピュータネットワーク論	2L		3	○				○	情			
会 計 コ ー ス	財務諸表論		2L	2	○				○	経○会		
	原価計算論	2L	2	○				○	会			
	経営分析論	2L	2		○			×	経○会			
	管理会計論	2L	3	○				○	会			
	監査論	2L	3		○			○	会			
	予算管理論	2L	3		○			○	会			
	会計学史	2L	3		○			○	会			
	コストマネジメント論	2L	3		○			○	会			
	税法	2L	3		○			○	会			
	法人税法	2L	3		○			○	会			
	簿記論特殊演習Ⅰ	2E	1	2								
	簿記論特殊演習Ⅱ	2E	1	2								
	簿記論特殊演習Ⅲ	2E	2	2								
	財務諸表論特殊演習Ⅰ	2E	2	2								
	財務諸表論特殊演習Ⅱ	2E	2	2								
	財務諸表論特殊演習Ⅲ	2E	3	—								
	法人税法特殊演習Ⅰ	2E	3	—								
	法人税法特殊演習Ⅱ	2E	4	—								
	相続税法特殊演習Ⅰ	2E	3	—								
	相続税法特殊演習Ⅱ	2E	4	—								
消費税法特殊演習	3E	4	—									
職業会計人特殊演習Ⅰ	1E	1	○									
職業会計人特殊演習Ⅱ	1E	1		○								
職業会計人特殊演習Ⅲ	1E	2	○									
職業会計人特殊演習Ⅳ	1E	2		○								
職業会計人特殊演習Ⅴ	1E	3	—									
職業会計人特殊演習Ⅵ	1E	3	—									
職業会計人特殊演習Ⅶ	1E	4	—									
職業会計人特殊演習Ⅷ	1E	4	—									
専 門 科 目	基礎演習Ⅰ	1E	1	○				●				
	基礎演習Ⅱ	1E	1		○			●				
	演習Ⅰ	1E	2	○				●				
	演習Ⅱ	1E	2		○			●				
	演習Ⅲ	1E	3	○				●				
	演習Ⅳ	1E	3		○			●				
卒業論文	4E	4		通年				●				

卒業要件単位数 124単位以上
 (内訳)
 ・教養科目 32単位以上
 (うち、「英語Ⅰ～Ⅳ」「プラクティカル・イングリッシュⅠ～Ⅳ」「フランス語Ⅰ～Ⅳ」「ドイツ語Ⅰ～Ⅳ」「中国語Ⅰ～Ⅳ」「日本語Ⅰ～Ⅳ」の1外国語(母国語を除く)から4単位以上)
 ・専門科目 必修科目を含め、74単位以上
 ・教養科目及び専門科目より自由に選択 18単位以上

教職に関する科目

区分	授業科目	単位形式	配当年次	配当期		必修区分	検討	検討結果	卒業要件
				前	後				
教職に関する科目	教師論	2L	2		○				教育職員免許状取得のための授業科目です。
	教育学原論	2L	1	○					
	教育心理学	2L	2		○				
	教育制度論	2L	3		○				
	教育課程論	2L	2	○					
	情報科教育法Ⅰ	2L	3	○					
	情報科教育法Ⅱ	2L	3		○				
	商業科教育法Ⅰ	2L	3	○					
	商業科教育法Ⅱ	2L	3		○				
	特別活動の研究	2L	2		○				
	教育の方法及び技術	2L	2		○				
	生徒指導の研究(進路指導を含む)	2L	2		○				
	教育相談	2L	3	○					
	教育実習事前事後指導	1L	4	○					
高等学校教育実習	2P	4	○						
教職実践演習(高校)	2E	4		—					

「教職に関する科目」は卒業要件単位数には含まれない。